

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育指導課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項目	01	教育総務費
目		03	教育振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	小中一貫教育推進事業	事業開始年度	平成 21 年度
	小中一貫教育を推進するための支援	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小・中学校の教職員	小・中学校9年間を見通した教育を展開し、基礎学力の定着や生徒指導の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	小中一貫教育を推進するための支援	小・中学校	小中一貫教育を推進するための支援

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

本市の小中一貫教育を推進するために必要な事業を行った。

区分	内容
小中学校への非常勤講師の措置(連携型)	小中学校の教員が、互いの学校の教育を理解するために異校種に乗り入れるようにし、異校種に乗り入れる日には、児童・生徒の学習環境を保障する。
小中学校のつながりを円滑に行うための支援	中学校区ごとに、小中合同研修会や合同公開研究会を実施するために、県内外から有識者を講師として招聘する。また、中学校区の特徴を生かした取組(小小合同行事・成果物の作成等)を実施する。
小中一貫教育を推進するための非常勤講師の措置(大野中学校区：一体型)	大野西小学校、大野中学校の施設一体型小中一貫教育推進のために、取組の中心となる主幹教諭の授業時数等の軽減を図る。

【歳入】

雇用保険料 13,335 円

【歳出】

区分	内容	H27決算額
報酬	非常勤講師報酬(小中一貫)	2,502,720
	非常勤講師報酬(小中連携)	314,160
共済費	非常勤講師社会保険料等	52,447
報償費	小中合同研修会講師謝礼	243,500
旅費	非常勤講師通勤費・講師旅費	219,059
需用費	合同研究会開催事務費	89,729
役務費	郵便料	13,484
使用料及び賃借料	児童送迎バス・タクシー	63,000
合計		3,498,099

項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	直接事業費 A	3,931,859	3,498,099	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	借入金(市債)			
	その他(使用料など)	14,000	13,335	
	市(市税など)	3,917,859	3,484,764	
人件費(按分) B	0.24 人 2,057,760	0.24 人 2,029,920		
総事業費(A+B)	5,989,619	5,528,019		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人	
	② 市民1人当たり	51	47	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	共通の目標を設定している中学校区の割合	%	100	100	100
成果	異校種に乗り入れた教職員の割合	%	52.2	70.0	79.0	